



## 気候変動分野における JCM, NAMA 等を 活用した OECC との環境協力

カンボジア環境省  
気候変動部 部長

Thy SUM<sup>1</sup>

大気中の温室効果ガス濃度上昇は人為的気候変動として、海面上昇、世界的規模での気温上昇、降雨量の増加のほか、サイクロン、洪水干ばつといった異常気象の頻発を引き起こし、人的・経済的被害をもたらす。気候変動が干ばつや洪水といった異常気象の発生頻度を増加させることは科学的コンセンサスを得ている。

カンボジアは後発開発途上国の一つであり、経済基盤が農業であることや、インフラ、人材、財源といった社会基盤が弱く、適切な対策技術が不足していることから、気候変動がもたらす影響に脆弱であるといえる。

我が国は、2001年に発効された「第2次国家四辺形戦略<sup>2</sup>」に初めて、再生可能エネルギー、省エネルギーを促進することに焦点をあてた気候変動対策、及び国家適応プログラム実施計画を気候変動対策として組み込んだ。さらに、「国家戦略開発計画 2009-2013」において気候変動の優先順位が高まり、関連セクターの横断的対策が盛り込まれた。また、主要関連省庁の参加を得て、カンボジア国家気候変動戦略計画<sup>3</sup>を策定した。さらに先般、政府は持続可能な開発に貢献する広範な社会基盤づくりを目指して、グリーン成長に関する政策方針及び国家グリーン成長戦略計画を採択したばかりである。

カンボジアと日本は、友好協力の長い歴史がある。日本政府環境省、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)、(一社)海外環境協力センター(OECC)の協力を得て、カンボジアは温室効果ガス削減プログラムに積極的に取り組んでいる。日本との協力には、低炭素社会の構築、CDMプロジェクト実施のための人材育成、市場メカニズム、国としての適切な緩和行動(NAMA)<sup>4</sup>、二国間オ

フセット・クレジット制度(JCM)<sup>5</sup>などに対する研究が含まれている。また、2014年4月、カンボジアは、日本と低炭素成長パートナーシップというJCMに関する覚書を日本政府と締結した11番目の国となった。

2014年11月までに、カンボジアはCDMに関する10プロジェクトを承認し、全プロジェクトが国連理事会に登録された。このCDMプロジェクト実施によって、年間2百トン相当のCO<sub>2</sub>排出量が削減される予定である。

カンボジア環境省は、OECCからの技術的支援を得て、MRV方式<sup>6</sup>に則ったNAMA実施を実現すべく人材育成を進めているところである。この技術支援には、(1)NAMAに関する実施フレームワークの運営(2)BAUとNAMAに関する情報収集(3)エネルギー、交通、バイオガス分野でのBAU、NAMAの調査(4)NAMA実施計画の策定(5)技術に関する情報収集及び(6)ワークショップ開催と訪日研修、といった協力要素から構成されている。

さらに言えば、このプロジェクトは、カンボジアにおける初めての「国としての緩和行動(NAMA)」の実施に向けた支援となるばかりでなく、同時に温室効果ガス排出削減にも貢献し、低炭素技術の移転を可能とし、エネルギー分野の持続可能性を増強するものとなっている。

2014年、カンボジア環境省とOECCは、JCMプロジェクト発掘プログラムの実施と協力の度合いを深めることにした。OECCと我々気候変動部(CCD)と合同で案件発掘のための現地調査を実施し、JCMスキームの下で適切な技術を選定し、MRVに則った温室効果ガス削減をカンボジアで実現する予定である。

<sup>1</sup> Mr. Thy SUM, Director, Climate Change Department, Ministry of Environment, Cambodia

<sup>2</sup> Rectangular Strategy Phase 2

<sup>3</sup> Cambodian Climate Change Strategic Plan (CCCSP)

<sup>4</sup> Nationally Appropriate Mitigation Action (NAMA)

<sup>5</sup> Joint Crediting Mechanism (JCM)

<sup>6</sup> Measurement, Reporting and Verification(温室効果ガス排出量の)測定、報告及び検証